

財政事情の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び「財政事情」の公表に関する条例（昭和37年条例第3号）第4条第1項の規定により、令和7年度下半期の財政事情を別紙のとおり公表する。

令和8年6月1日

精華町長 杉浦 正省

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和7年度下半期の収支状況（10月1日～3月31日）

（単位：千円）

歳入	予算現額	収入済額	歳出	予算現額	支出済額
町 税	7,000,666	2,627,364	議 会 費	154,806	73,735
地方譲与税・交付金	1,401,859	761,626	総 務 費	3,641,092	1,334,250
地 方 交 付 税	2,031,669	742,416	民 生 費	6,812,027	3,046,210
分担金及び負担金	4,973	720	衛 生 費	1,649,982	992,022
使用料及び手数料	811,466	153,946	農 林 水 産 業 費	223,101	70,204
国 庫 支 出 金	3,563,277	2,111,483	商 工 費	77,841	54,000
府 支 出 金	1,093,640	419,333	土 木 費	1,867,486	436,535
財 産 収 入	16,191	7,278	消 防 費	912,691	537,693
寄 附 金	91,539	54,516	教 育 費	3,218,143	1,348,191
繰 入 金	778,101	58,652	災 害 復 旧 費	0	0
繰 越 金	262,795	0	公 債 費	1,549,391	833,566
諸 収 入	155,704	79,974	予 備 費	20,000	0
町 債	2,914,680	159,300			
合 計	20,126,560	7,176,608	合 計	20,126,560	8,726,406

注：各項目での端数処理上、合計額で一致しない場合があります。

注：予算現額には前年度からの繰越額を含みます。

2. 住民の負担の状況

(1) 令和7年度下半期（10月1日～3月31日）の負担状況

（単位：千円）

時点	区分	数値	収入済額／人・世帯	支出済額／人・世帯
令和8年3月末	人口数	35,554	201,851	245,441
	世帯数	15,591	460,305	559,708

3. 公営事業の経理の概況

(1) 令和7年度下半期（10月1日～3月31日）の経理状況

（単位：千円）

会計名称	予算現額	収入済額	支出済額	差引
国民健康保険事業特別会計	3,210,237	1,543,399	1,587,279	△ 43,880
後期高齢者医療特別会計	826,095	440,072	383,885	56,187
介護保険事業特別会計	3,082,138	1,435,771	1,476,274	△ 40,503

4. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 令和7年度下半期（3月31日）の現在高

土地（㎡）	774,862.39	基金残高（千円）	3,499,894
建物（㎡）	121,894.33	公債残高（千円）	11,453,475
重要物品（点）	261	一時借入金残高（千円）	0

5. 財政の動向及び財政方針

本町の財政状況は、歳入については、学研都市の開発区域における企業立地等を背景として法人町民税及び固定資産税収の増加により、歳入規模は拡大傾向にある。一方、歳出については、高校卒業までの医療費助成や小中学校給食の完全無償化をはじめとする「こどもを守る町」宣言の理念を踏まえた施策に加え、防災保健センター、防災受援・文化スポーツ施設の整備、小中学校の環境整備など公共施設及びインフラ資産にかかる投資的経費など多額の財政需要が継続している。また、物価高騰等の影響により経常的経費も増加傾向にあり、今後も厳しい財政運営が見込まれる。このため、事業の重点化・効率化を進めるとともに、国府支出金の活用や地方債の適切な活用、基金残高との均衡に留意しながら、自律的で持続可能な財政運営に努める。